

第 8 期

# 決 算 報 告 書

平成31年 4月 1日から

令和 2年 3月 31日まで

一般社団法人 在宅療養ネットワーク  
(法人番号:9470005005402)

# 貸借対照表

商号 一般社団法人 在宅療養ネットワーク

代表者 英 早苗

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
I 流 動 資 産	( 34,591,529 )	I 流 動 負 債	( 8,204,740 )
現金及び預金	20,982,475	一 ド 未 払	1,201,264
売掛金	13,148,095	未 払 金	606,398
前払費用	371,459	未 払 費 用	4,890,178
未収還付法人税等	23	未 払 法 人 税	80,000
立仮替金	17,600	前 受 り	1,520,000
仮払金	71,877	預 金	-93,100
II 固 定 資 産	( 206,916,347 )	II 固 定 負 債	( 75,022,162 )
有形固定資産	( 202,133,191 )	長期借入金	70,940,000
建物	193,784,455	役員等借入金	4,082,162
構築物	425,022		
車両運搬具	2,542,883		
工具、器具及び備品	4,467,504		
その他の有形固定資産	913,327		
無形固定資産	( 0 )	負債の部合計	83,226,902
		( 純 資 産 の 部 )	
		I 株 主 資 本	( 158,280,974 )
		1. 基 金	0
		2. 資 本 剰 余 金	( 0 )
		3. 利 益 剰 余 金	( 158,280,974 )
		(1) その他利益剰余金	( 158,280,974 )
		繰越利益剰余金	158,280,974
		II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	( 0 )
III 繰 延 資 産	( 0 )	III 新 株 予 約 権	( 0 )
資産の部合計	241,507,876	純資産の部合計	158,280,974
		負債・純資産の部合計	241,507,876

# 損益計算書

商号 一般社団法人 在宅療養ネットワーク

平成31年4月1日から  
令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額		
I 売 業 上 高 事 業 取 補 助 益 受 取 助 成 金 受 取 助 上 金 売 上 高	73,102,050 1,330,000 162,900,000 28,800	237,360,850	237,360,850
II 売 上 原 価 期 首 た な 卸 合 末 た な 卸 期 上 総 利 益		0 0 0	0 0 0
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		81,470,240	81,470,240 155,890,610
IV 営 業 外 収 益 受 取 収 入		152 382,219	382,371
V 営 業 外 費 用 支 払 利 息		714,498	714,498
経 常 利 益			155,558,483
VI 特 別 利 益		0	0
VII 特 別 損 失		0	0
税 引 前 当 期 純 利 益 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 当 期 純 利 益		80,000	155,558,483 80,000 155,478,483

販売費及び一般管理費の計算内訳

平成 31 年 4 月 1 日 から  
令和 2 年 3 月 31 日 まで

(単位:円)

科 目	金 額
雑 給 与	15,969,971
旅 費	284,862
広 告 宣 伝 費	58,486
役 員 報 酬	7,844,040
従 業 員 給 与	23,730,208
賞 定 福 利 与	3,658,365
法 定 福 生 費	6,739,341
厚 減 価 却 費	1,099,259
リ 一 代 ス 料	1,696,370
地 代 家 賃	1,267,982
修 繕 費	2,647,322
事 務 用 消 耗 品 費	92,234
通 信 交 通 費	262,783
水 道 光 熱 費	1,695,626
租 税 公 課 費	860,341
寄 付 金	157,725
接 待 交 際 費	3,000
保 険 料	582,224
備 品 消 耗 品 費	1,055,210
管 理 諸 費	6,449,090
車 輛 費	3,087,146
雑 費	2,173,981
合 計	54,674
	81,470,240

## 個別注記表

平成31年 4月 1日から  
令和 2年 3月 31日まで

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を採用しております。

また、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

#### 2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

### II. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,661,443円
2. 取締役等に対する金銭債務	4,082,162円

以上